

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202029	長野県	松本市	特例市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		90.0%	97.8%
本庁舎の夜間警備		97.1%	86.2%
案内・受付		89.5%	89.8%
電話交換		65.8%	86.2%
公用車運転		97.4%	97.9%
し尿収集		97.5%	96.3%
一般ごみ収集		87.5%	61.9%
学校給食(調理)		97.1%	88.7%
学校給食(運搬)		27.8%	32.6%
学校用務員事務	○ 当番、現行の体制で行う予定	100.0%	98.7%
水道メーター検針		97.5%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	94.5%
ホームページ作成・運営		97.4%	95.0%
調査・集計		97.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	25	1	4.0%	総合体育館以外は無人施設であり、直営の方が望ましい。	47.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	14	77.8%	指定管理者制度を導入していない施設は、利用率が低く、立地条件等からその状況が改善される見込みがないため、直営が望ましい。	53.8%	45.5%
プール	6	6	100.0%	今年度新設したサッカー場は、導入予定	70.9%	46.3%
海水浴場	0	0			66.7%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		80.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	7	6	85.7%	施設が老朽化しており、改修後に導入を検討	85.5%	73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		67.9%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.2%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0%	52.7%
大規模公園	9	1	11.1%	経費的メリットがないため、当面の間直営で管理	50.5%	49.8%
公営住宅	64	64	100.0%		43.2%	16.2%
駐車場	10	5	50.0%	繁忙期には、臨時駐車場の対応もあるため、直営としている施設がある	56.4%	38.9%
大規模霊園、斎場等	11	4	36.4%	施設が広範囲に点在しているため、経費が増加し導入するメリットがない。	28.8%	20.7%
図書館	11	0	0.0%	H20年度に導入を検討してから7年以上経過しているため、民間活力の導入について再度検討予定	13.9%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	18	2	11.1%	施設のあり方についての整理が進んでから導入を検討予定	24.2%	27.0%
公民館、市民会館	36	0	0.0%	地域づくりの拠点施設であるため、直営が望ましい。	13.4%	21.2%
文化会館	6	2	33.3%	複合施設であり、指定管理者制度導入に適さない施設	82.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	市内の小中学生が授業で使用しているため、指定管理者制度に適さない施設	37.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			93.8%	48.8%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		69.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	27	27	100.0%		42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置済み	設置予定	委託状況	委託有
総合窓口の設置				
設置率(類似団体)	30.0%		委託率(類似団体)	55.0%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率	全国設置率	全国委託率
設置予定無し		27.5%	5.0%	8.8%	2.0%
対象部局	首長部局 企業局 教育委員会 その他				
対象業務	給与 旅費 福利厚生 財務会計				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

H27年度から庶務事務システムを導入し、各課の庶務担当者の業務の軽減化を図りました。担当部局を設置することは検討していない。

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド 2.5%	単独クラウド 25.0%
				自治体クラウド 17.0%	単独クラウド 25.2%
検討状況	○				
実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
	○		
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
15.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。